

(株)情報通信総合研究所
2009年11月20日

ICT 生産、IT ブーム期のピークに迫る水準まで回復

-過去の上昇トレンドをふまえれば、一層の上昇余地あり-

(株)情報通信総合研究所(本社:東京都中央区、代表取締役社長:平田正之)は、情報通信(以下、ICT)産業が日本経済に与える影響を把握するために、九州大学篠崎彰彦教授監修のもと作成した「ICT関連経済指標」を用いた分析を「InfoCom ICT経済報告」と題して四半期ごとに公表しております。7-9月期の実質GDPは前期比1.2%増、年率換算4.8%増と2四半期連続のプラス成長となる中で、2009年7-9月期のICT経済の状況がまとまりました。

なお12月上旬には詳細データとともに同経済報告を弊社Webサイト上で公開しますので、合わせてご利用ください(<http://www.icr.co.jp/ICT/>)。

<2009年第3四半期、足元のポイント>

2009年7-9月期のICT生産は、輸出の持続的回復、在庫調整の急速な進展により、2000年のITブーム期ピークに迫る水準にまで回復した。中国を中心とした輸出の持続的回復、エコポイント制度による液晶テレビ需要の増加が奏功した。加えて、回復するか懸念されていた設備投資(民需)は半導体製造装置の減少幅が縮小したことにより底打ちした。

過去の上昇トレンドからみて生産は今後一層の上昇が期待され、停滞気味の国内生産活動の中でICT経済の存在感が際立っている。一方、ICTサービス活動はサービス全般と同様に低調であり、ICT経済全体が本格成長に向かうのかが今後の注目点である。

今回のポイント

1. ICT関連在庫調整が進展し、ICT経済は回復局面入り(生産は前年同期比マイナス17.5%、在庫は同マイナス22.0%)。
2. 鉱工業生産が80年代後半の水準にとどまる中で、ICT関連生産は2000年のITブーム期ピークに迫る水準まで回復。
3. 2009年4-6月期に下げ止まったICT関連サービスは再び減少幅が拡大。
4. 回復するかどうか懸念されていた設備投資の先行指標となる機械受注は、半導体製造装置を中心に減少幅が縮小。
5. ICT関連消費は携帯電話通信料とインターネット接続料を中心に増加を維持。
6. ICT経済は、過去の上昇トレンドからみて生産が一層回復していくとみられる。今後の注目点は、この動きが本格成長につながるのか、サービスも下げ止まり回復基調となるのかという点である。

【2009年第3四半期の動向】

(ICT 関連生産)

- ICT 関連生産は5四半期連続で減少したものの、減少幅が2009年3月以降縮小しており(7-9月期は前期比12.2ポイント改善し、前年同期比マイナス17.5%、図表1)、全12品目中1品目(その他の電気機械)で前年比増となった。
- 鉱工業生産が80年代後半の水準にとどまる中で、ICT関連生産は2000年のITブーム期ピークに迫る水準まで回復している(図表2)。
- 内需刺激策であるエコポイント制度により、民生用電子機械の中で液晶テレビの生産は前年を上回っている(図表3)。

(ICT 関連在庫)

- ICT関連在庫は2009年7-9月期に入り、鉱工業生産全体に先行して、在庫循環図の45度線を越え回復局面入りした(図表4)。

(ICT 関連サービス)

- ICT関連サービスは3四半期連続で減少した。2009年第4-6月期に減少幅が縮小したが、2009年7-9月期は、再び減少幅が拡大した(前期比1.9ポイント悪化し、前年同期比マイナス2.7%、図表1および図表5)。この背景には新規受注ソフトウェアの減少幅の拡大がある。これは、金融機関の特需(銀行の合併によるシステム特需や保険業の基幹システム全体刷新等)の反動減と、企業収益の低下による設備投資全般の低迷が影響している。

(ICT 関連消費)

- ICT関連消費は11四半期連続で増加を維持し(前年同期比1.9%、図表1)、移動電話通信料とインターネット接続料が増加に寄与した。

(ICT 関連設備投資)

- 民需は5四半期連続で減少したものの、減少幅は縮小した(前期比5.6ポイント改善し、前年同期比マイナス17.7%、図表1)。半導体製造装置の減少幅が縮小したことが背景にある。一方、電子計算機の減少幅は拡大している。景気悪化に伴うコスト削減圧力と投資対効果を求める企業行動が設備投資全般の低迷に影響している。
- 官公需は増減を繰り返しており、今期は減少となった。

(ICT 関連輸出入)

- ICT関連輸出入は2009年3月以降で減少幅が縮小しているものの、回復ペースは鈍化している(輸出は前期比1.8ポイント改善し、前年同期比マイナス27.0%、輸入は前期比1.1ポイント改善し、前年同期比マイナス24.1%、図表1)。引き続き中国の内需刺激策(農村部向け家電普及策「家電下郷」、都市部向け家電買い替え促進策「以旧換新」)により、液晶部品をはじめとする半導体等電子部品は減少幅が縮小しているものの、電算機類の部分品と通信機は減少幅が拡大している。

【まとめと今後の展望】

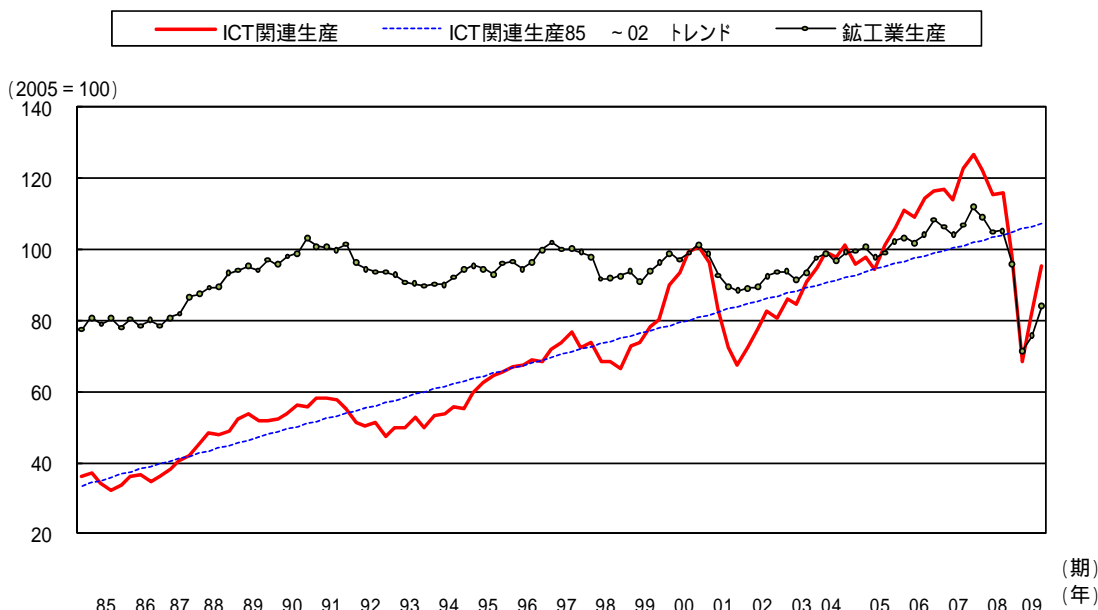
- 過去の上昇トレンド（前回の景気拡大が始まった時点 2002 年第 1 四半期までのトレンド）からみると、ICT 関連生産は今後一層上昇基調となることが期待され（図表 2）、この回復が本格成長につながるのか、今後の ICT 経済の注目点である。
- 一方、ICT 関連サービスは、受注ソフトウェアにおける特需の反動減の影響や景気後退の低迷によるソフトウェア投資の低迷が影響し、減少幅が拡大している。ICT 関連サービスは ICT 以外のサービスに比べ、下げ幅が軽微で推移していたものの、7-9 月期は異なる様相を呈している。
- 家計所得の減少や 5%を超える失業率など家計部門の厳しさが今後も続き、当面消費全体が弱含みとなる可能性が指摘されている中で、ICT 関連消費については携帯電話通信料とインターネット接続料が底堅い動きを今後も示すと見られる。
- ICT 関連設備投資は半導体製造装置の持ち直しが好材料であるが、電子計算機、通信機での低迷が続いており、品目により回復に差がでてきている。ICT 経済が回復および本格成長の軌道に戻るためには、今後、設備投資面での動向が鍵を握る。
- ICT 関連輸出の回復は、海外の在庫調整の急速な進展と、中国の内需刺激策によるデジタル家電需要の増加による電子部品需要の増加が背景にある。この動きが続く間に、欧米の景気が持ち直すことが期待される。
- 国内の内需刺激策は、エコポイント制度によるデジタル家電（最終製品）や電子部品など関連部品需要で効果が引き続き期待できる。ただし、需要の先食いの側面が懸念される。

図表1 ICT関連経済指標の推移

		2007年			2008年			2009年			月次 2009年			
		4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	7月	8月	9月
		生産	前年比(%)	2.3	2.6	3.3	2.4	0.8	-1.4	-14.5	-34.6	-27.8	-20.1	-22.7
	ICT・前年比(%)	4.1	7.4	8.9	4.7	1.6	-5.8	-22.3	-44.0	-29.7	-17.5	-21.8	-16.3	-14.5
	ICT・寄与度(%)	0.7	1.2	1.4	0.8	0.3	-1.0	-3.8	-7.5	-4.9	-2.9	-3.5	-2.8	-2.5
サービス	前年比(%)	1.5	1.2	0.7	0.6	-0.5	-1.2	-3.0	-6.5	-6.3	-5.0	-5.5	-4.4	-5.0
	ICT・前年比(%)	2.3	3.7	2.6	3.1	4.8	1.4	0.7	-2.2	-0.8	-2.7	0.2	-1.8	-5.6
	ICT・寄与度(%)	0.2	0.3	0.2	0.3	0.4	0.1	0.1	-0.2	-0.1	-0.2	0.0	-0.1	-0.6
機械受注 (民需)	前年比(%)	-10.8	-1.4	0.0	0.8	5.3	-6.9	-23.7	-29.4	-33.4	-27.3	-34.8	-26.5	-22.0
	ICT・前年比(%)	-10.2	-3.3	-1.7	0.6	3.4	-2.2	-16.0	-23.3	-23.3	-17.7	-24.5	-15.0	-14.2
	ICT・寄与度(%)	-4.9	-1.6	-0.8	0.3	1.7	-1.0	-7.7	-11.6	-11.2	-8.5	-11.6	-7.2	-7.0
消費	前年比(%)	0.1	1.1	0.8	1.8	-0.6	0.7	-1.8	-3.1	-1.3	-2.3	-4.8	-0.4	-1.5
	ICT・前年比(%)	2.5	6.8	2.6	4.8	3.6	1.3	0.7	0.9	1.9	1.9	0.8	10.8	-4.9
	ICT・寄与度(%)	0.1	0.3	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.5	-0.3
機械受注 (官公需)	前年比(%)	23.7	-7.3	5.1	6.9	-15.9	-2.5	-8.4	-2.0	7.0	20.5	37.6	30.6	7.0
	ICT・前年比(%)	33.3	4.2	0.7	-6.7	-24.4	4.3	-11.0	5.4	10.0	-13.2	0.8	-6.0	-22.5
	ICT・寄与度(%)	20.1	2.0	0.3	-2.6	-15.8	2.3	-4.9	1.8	5.9	-7.5	0.4	-3.1	-13.7
輸出	前年比(%)	13.2	10.7	10.0	5.9	1.8	3.2	-23.1	-46.9	-38.5	-34.4	-36.5	-36.0	-30.6
	ICT・前年比(%)	6.9	8.2	2.4	-6.3	-3.4	-3.6	-27.0	-47.1	-28.8	-27.0	-28.7	-27.8	-24.5
	ICT・寄与度(%)	0.9	1.1	0.3	-0.9	-0.4	-0.5	-3.5	-5.7	-3.5	-3.4	-3.5	-3.6	-3.1
輸入	前年比(%)	9.8	6.3	11.4	10.5	11.2	21.1	-9.5	-37.0	-40.1	-39.7	-40.8	-41.2	-36.9
	ICT・前年比(%)	4.1	-1.0	-0.1	-4.9	-8.0	-3.7	-19.7	-37.4	-25.2	-24.1	-26.2	-21.9	-24.1
	ICT・寄与度(%)	0.5	-0.1	0.0	-0.6	-0.9	-0.4	-2.1	-3.9	-2.4	-2.1	-2.3	-1.8	-2.2

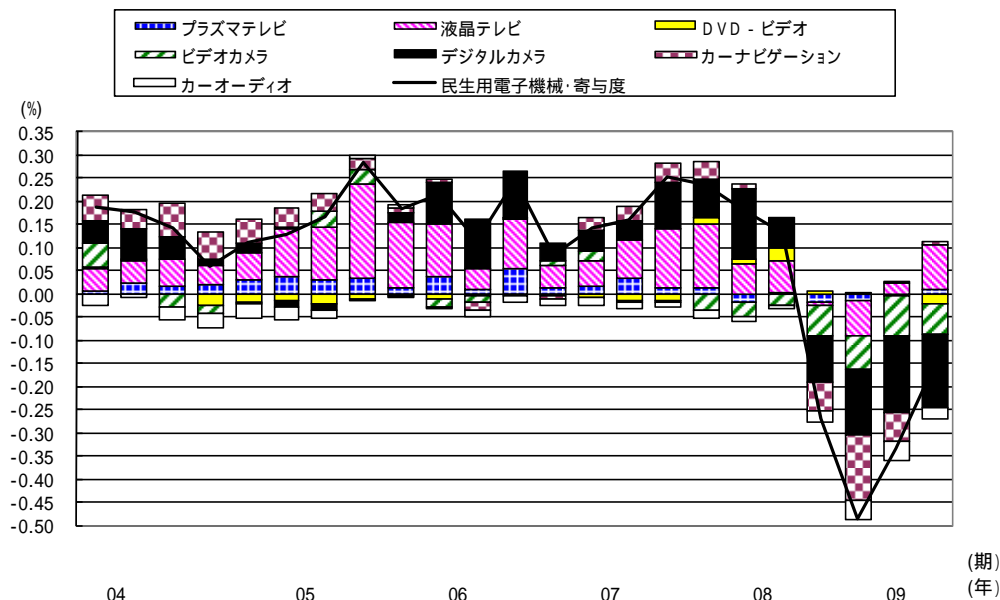
経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計調査」、財務省「貿易統計」より作成。
 「前年比」は全体、「ICT・前年比」はICTのみの前年比。「ICT・寄与度」は「前年比」の内ICTの寄与度がどれだけかを表す。
 例：2009年7-9月期の生産の前年比-20.1%の内、ICTが寄与した分が-2.9%。

図表2 ICT関連生産、鉱工業生産の推移



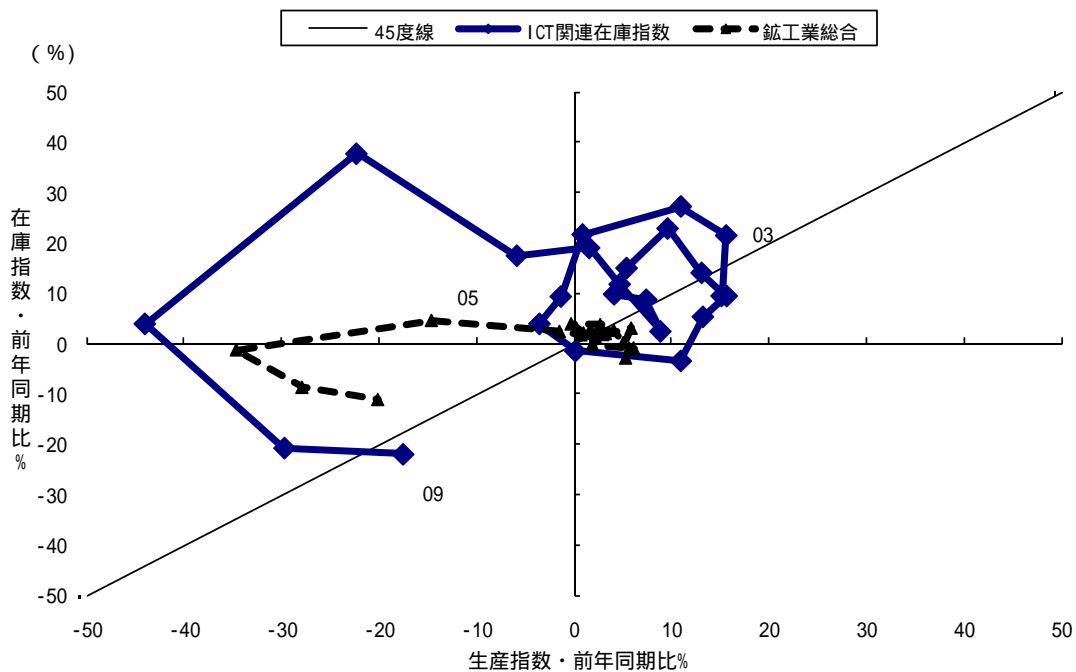
備考1.(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。
 2.「ICT関連品目」は、電線・ケーブル(2003年1月以降除外)、半導体・フラットパネル製造装置(2002年12月以前は特殊産業機械)、その他の一般機械(2002年12月以前は事務用機械)、電気計測器(2003年1月以降除外)、電池(2003年1月以降)、その他の電気機械(2003年1月以降)、通信機械、民生用電子機械(2003年1月以降)、電子計算機、その他の情報通信機械(2003年1月以降)、電子部品、半導体素子、集積回路、半導体部品(1997年1月以降)。
 3.ICT関連生産指数は基準変更による断層を修正した値、鉱工業生産指数は前年比で訴求した値(接続指数とは異なる)。

図表3 鉱工業生産に対する民生用電子機械（ICT関連生産採用品目）の品目別寄与度



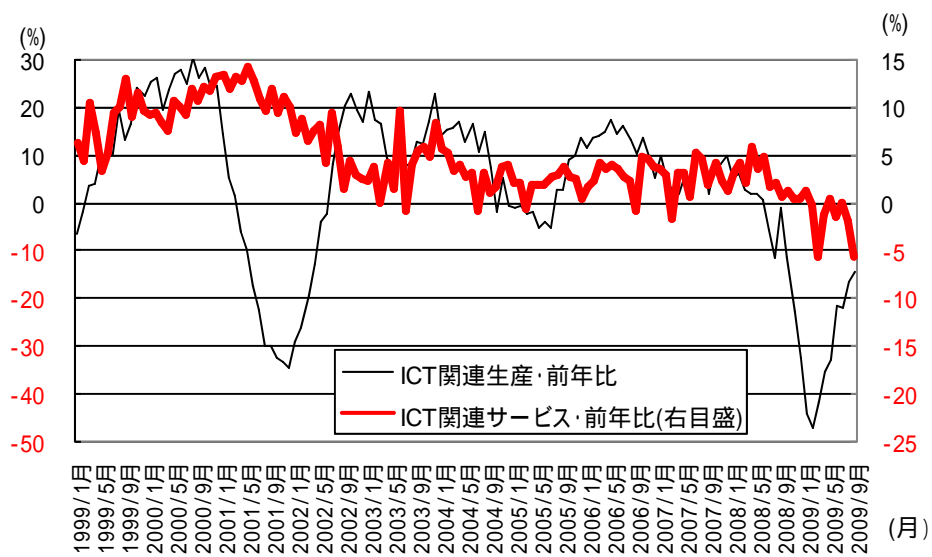
備考1.(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

図表4 ICT関連在庫循環図



備考1.(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。
2. ICT関連品目は前掲品目に準ずる。

図表5 ICT関連生産、サービスの動向



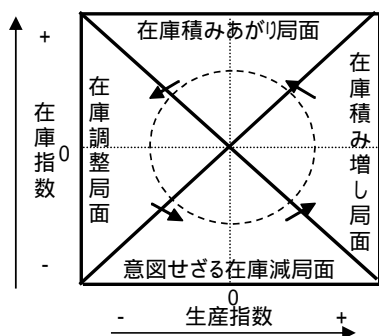
(備考) 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。

参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計調査」	財務省 「貿易統計」
採用 項目	電線・ケーブル 1	固定電気通信業	電子計算機	固定電話通信料	事務用機器 13
	半導体・フラットパネル製造装置 2	移動電気通信業	通信機 6	移動電話通信料 7	電算機類(含周辺機器) 14
	その他の一般機械 3	受注ソフトウェア 5	半導体製造装置	移動電話 8	電算機類の部分品 14
	電気計測器 1	ソフトウェアプロダクト 5		他の通信機器 9	通信機 15
	通信機械	システム等管理運営受託 5		パソコン 9	半導体等電子部品
	電子計算機	その他の情報処理・提供サービス業 5		カメラ 10	科学光学機器
	電子部品	情報関連機器リース		ビデオカメラ 10	
	半導体素子	情報関連機器レンタル 5		他の教養娯楽用耐久財	
	集積回路			オーディオ・ビデオディスク 11	
	半導体部品			音楽・映像用未使用メディア 12	
	電池 4			音楽・映像用収録済みメディア 12	
	その他の電気機械 4			インターネット接続料 8	
	民生用電子機械 4				
	その他の情報通信機械 4				
集計方法	ウェイト(付加価値額)を用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計(民需は船舶・電力を除く値)	合計(農林漁家世帯を除く2人以上世帯)	合計
注	1: 2003年以降廃止	5: 1998年以降採用	6: 2005年4月以降携帯電話機が別計	7: 2000年以降採用	13: 2005年以降廃止
	2: 2002年以前は特殊産業用機械			8: 2002年以降採用	14: 2005年以降採用
	3: 2002年以前は事務用機械			9: 1987年以降採用	15: 1988年以降採用
	4: 2003年以降採用			10: 1980年以降採用	
				11: 2005年以降廃止	
			12: 2005年以降採用		

補足：在庫循環図の見方

この在庫循環図は、生産の前年比を横軸、在庫の前年比を縦軸にとった図に、各期の生産と在庫をプロットしたものです。これを45度線で区切ると4つの局面に分けることができます。それぞれの局面については、以下の図のとおりです。



【在庫循環図】

在庫を縦軸、生産を横軸にとると、在庫と生産の関係は左記の図のようになる。

±45度の線で4分割すると、景気循環の4局面として見る事が可能。在庫と生産の関係は左回りに循環する。

在庫積み増し局面

好況期。意図的に在庫を積みます局面。

在庫積みあがり局面

景気後退期。景気の山を過ぎると、予想より商品が売れないので、在庫が積みあがる局面。

在庫調整局面

不況期。生産した商品が売れないので、在庫を減らしている局面。

意図せざる在庫減局面

景気回復期。景気の谷を過ぎると、予想より商品が売れるため、積み上がった在庫が減っていく局面。

「InfoCom ICT 経済報告」の主な内容

情報通信産業のマクロ経済への寄与度及び個別品目（サービス）の寄与度の分析

生産、サービス、機械受注（民需、官公需）、消費、輸出、輸入の各項目について、ICT 関連経済指標を作成し、マクロ経済の動向を示す総合経済指標の増減に対して、情報通信産業の寄与がプラスなのかマイナスなのか及びその寄与の大きさを分析。

情報通信の在庫循環分析

情報通信生産と情報通信在庫の循環を分析。

情報通信株価指数による情報通信生産の予測分析

情報通信産業の株価データを集計した指数を用いて、来期の情報通信生産の増減を予測。

情報通信資本ストックデータの分析

情報通信技術利用による経済成長の効果に関する推定作業（例：平成 19 年情報通信白書）を行なう際に必要となる情報通信資本ストックデータを作成。毎年データを延長すると共に、動向を分析。

< 会社概要 >

社名 株式会社情報通信総合研究所（URL <http://www.icr.co.jp>）

1985 年 6 月に、国内外の情報通信に関する調査・研究を専門とするシンクタンクとして設立。固定通信や移動通信、インターネット・IT、通信と放送の融合から地域の情報化など、情報通信関連の調査研究、コンサルティング、マーケティング、出版事業などの活動を展開しています。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

T E L 03-3663-7153 / F A X 03-3663-7660

株式会社情報通信総合研究所マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム：主席研究員 野口正人、主任研究員 手嶋彩子、研究員 山本悠介、
研究員 山崎将太、研究員 久保田茂裕

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

本稿の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人（noguti@icr.co.jp）山本悠介（yamamoto@icr.co.jp）